

# モニタリング結果報告書 (2018年度)

## 1. 施設概要

施設名	神奈川県聴覚障害者福祉センター		
所在地	藤沢市藤沢933番地の2		
サイトURL	http://www.kanagawa-wad.jp/		
根拠条例	神奈川県聴覚障害者福祉センター条例		
設置目的(設置時期)	聴覚障害(児)者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行い、聴覚障害(児)者の福祉の増進を図ることを目的とする。(昭和55年4月1日)		
指定管理者名	社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会		
指定期間	H28.4.1~R3.3.31 (2016年)(2021年)	施設所管課 (事務所)	障害福祉課

## 2. 総合的な評価

総合的な評価の理由と今後の対応	
<p>利用状況はB評価であるが、利用者の満足度及び収支状況はA評価であったため、3項目評価はA評価となった。また、事故・不祥事等も発生していないため、総合的にみて良好な施設運営と言える。</p> <p>施設の設置目的である聴覚障害(児)者の社会的自立の促進のため、引き続き、各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障害児の早期訓練及び手話通訳者や要約筆記者の養成及び派遣等に取り組むとともに、聴覚障害についての理解を深めるための普及啓発についても、積極的に取り組んでもらいたい。</p>	
<p>&lt;各項目の詳細説明&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 管理運営等の状況 提案に基づいて、聴覚障害者への支援事業等を着実に実施することにより、県立施設としての役割を果たしている。</li> <li>◆ 利用状況 利用者数が、前年度に比べ約5%減っていることから、B評価とした。 ホームページ等を活用した広報及び地域に出向いて聴覚障害関係の情報提供や事業紹介などに努めているが、今後、一層の努力が求められる。</li> <li>◆ 利用者の満足度調査 2月に実施し、上位2段階の回答割合が85.2%となったため、A評価とした。</li> <li>◆ 収支状況 予算の範囲内での計画的な執行に努め、収支比率が100.37%となったため、A評価とした。</li> <li>◆ 苦情・要望等 満足度調査において要望が寄せられているが、施設及び設備の老朽化に起因するため対応困難な要望が多い。対応可能なものについては、迅速に対応している。</li> <li>◆ 事故・不祥事等 事故・不祥事等の防止に取り組んだ結果、事故等は発生していない。</li> <li>◆ 労働環境の確保に係る取組状況 指摘事項等はない。</li> </ul>	
3項目評価	S：極めて良好 A：良好 B：一部改善が必要 C：抜本的な改善が必要 ※3項目評価とは、3つの項目(利用状況、利用者の満足度、収支状況)の評価結果をもとに行う評価をいう
A	

### 3. 月例・随時モニタリング実施状況の確認

月例業務報告 確認	遅滞・特記事項があった月	特記事項または遅滞があった場合はその理由
	なし	なし
現場確認	実施日	特記すべき事項があった場合はその内容
	適宜	なし
随時モニタリングにおける指 導・改善勧告等の有無	有・ <b>無</b>	指導・改善勧告等の内容
		なし

### 4. 管理運営等の状況

[ 指定管理業務 ]

事業計画の主な内容	実施状況等	実施状況に関わるコメント
聴覚障害者に関する各種相談の実施	失聴・難聴者相談を行うとともに、耳鼻科医師による医療相談を行った。また、電話・ファックス・電子メール等による相談も行った。相談件数は年間2,322件（来所2,211件、電話・ファックス等111件）であった。	
聴覚障害者の日常生活に必要な情報の提供	自主企画作品や講演記録などの制作を行うとともに、字幕ビデオライブラリー共同事業により頒布された字幕入りビデオテープ等を、聴覚障害者や手話学習者等を対象に館外貸出を行った。 また、インターネットにより自主制作番組の手話動画配信を行った。（新作ビデオ55本、字幕ビデオライブラリー厚生労働省委託作品24本、寄贈・購入ビデオ20本。平成30年度末保有本数4,625本。利用本数 年間2,135本、利用者数 974人、6団体）	
聴覚障害乳幼児及び成人聴覚障害者を対象としたコミュニケーション教室の実施	聴覚障害乳幼児とその家族を対象に、聴能・言語及びコミュニケーションについての指導を実施した。原則として週1回同年齢でのグループ指導を行い、外部講師による指導助言を年11回行った。 また、聴覚障害者を対象に、個人又はグループによる手話・読話及び言語指導を行った。（年間50回、延べ313人）	

手話通訳者等の養成	手話通訳者及び要約筆記者の養成講習会を行い、修了者に対して認定試験等により一定のレベルに達したと認められる者を年度末に登録した。(手話通訳者認定試験：受験者数40人、合格者数11人、認定者数12人。要約筆記者修了認定：手書き7人、パソコン5人。) 登録者総数：手話通訳者204人、要約筆記者177人(手書きのみ75人、パソコンのみ74人、手書き・パソコン両方28人)	
手話通訳者等の派遣	年間を通じ手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行った。(手話通訳者 253件 547人、要約筆記者 213件 815人)	

[ 参考：自主事業 ]

事業計画の主な内容	実施状況等
手話、要約筆記など、聴覚障害に関わる講義や技術指導を行う講師及びアシスタントの派遣	教育機関、行政機関、サークル等の催し等に講師を派遣した。 【平成30年度実績】 派遣件数 161件 (平成29年度比 108.3%) 派遣人数 322人 (平成29年度比 106.1%)
盲ろう者に対する通訳・介助員の養成	盲ろう者向け通訳・介助員を養成するため講習を実施した。 【平成30年度実績】 研修日数 全15回 受講者数 25人 修了者数 24人
盲ろう者に対する通訳・介助員の派遣	盲ろう者に対し、コミュニケーションの支援や外出時の移動介助を行う通訳・介助員を派遣した。 【平成30年度実績】 派遣件数 2,367件 (平成29年度比 109.8%) 派遣人数 3,098人 (平成29年度比 108.8%)

## 5. 利用状況

評価	《評価の目安》 目標値を設定し目標達成率で、S：110%以上 A：100%以上～110%未満 B：85%以上～100%未満 C：85%未満 目標値を設定していない場合は対前年度比。 社会福祉入所施設と県営住宅については評価を行わないこともできますが、「目標値」欄に代わりとなる数値（定員数等）があれば記載してください。
B	

	前々年度	前年度	2018年度
利用者数※	25,463	22,989	21,950
対前年度比		90.3%	95.5%
目標値	23,572	25,463	22,989
目標達成率	108.0%	90.3%	95.5%

目標値の設定根拠： 前年度実績

利用者数の算出方法（対象）： 各種指導人数、養成講習会・講座受講者数、会議室利用者数等の合算

※ 原則は人数だが、施設の状況等により変更可能。単位を変更した場合はその理由

## 6. 利用者の満足度

評価	《評価の目安》 「満足」（上位二段階の評価）と答えた割合が、S：90%以上 A：70%以上～90%未満 B：50%以上～70%未満 C：50%未満 ※評価はサービス内容の総合的評価の「満足」回答割合で行う
A	

満足度調査の実施内容	協定に定めた調査内容	実施結果と分析
	時期 年1回1月～3月の間 内容 ①施設の総合的な評価（施設全般）について ②職員の対応について	協定の定めに従い、2月に実施。前年度と比較すると、どちらかという満足という回答が増加しているが、どちらかといえば不満という回答も増加している。不満の原因は、主に施設及び設備の老朽化等に起因するものである。

[ サービス内容の総合的評価 ]

質問内容 利用満足度についておたずねします。当センターを利用してどうでしたか。

実施した調査の配布方法 利用者へ送付、ロビー・カウンターに配架、センター事業参加者に配布 回収数/配布数 / 回収数81（配布数不明）

配布(サンプル)対象 各種相談事業利用者、講座等受講者、会議室等利用者等

	満足	どちらか といえば 満足	どちらか といえば 不満	不満	合計	満足、不満に回答があった場合はその理由
サービス内容の総合的評価の回答数	13	50	11	0	74	・駐車場が狭い。 ・トイレを洋式にしてほしい。 ・会議室の数が足りない。 ・説明がわかりやすく、親切であった。
回答率	17.6%	67.6%	14.9%	0.0%		
前年度の回答数	13	44	7	0	64	
前年度回答率	20.3%	68.8%	10.9%	0.0%		
回答率の対前年度比	86.5%	98.3%	135.9%			

(複数回実施した場合は、平均値を記載。)

## 7. 収支状況

評価	《評価の目安》 収支差額の当初予算額：0円の施設が該当 収入合計／支出合計の比率が S(優良)：105%以上 A(良好)：100%～105%未満 B (概ね計画どおりの収支状況である)：85%～100%未満 C(収支比率に15%を超えるマイ ナスが生じている)：85%未満
A	

[ 指定管理業務 ]

(単位:千円)

		収入の状況					支出の状況	収支の状況	
		指定管理料	利用料金	その他収入	その他収入 の主な内訳	収入合計	支出	収支差額	収支比率
前々 年度	当初 予算	145,733				145,733	145,733	0	
	決算	145,733				145,733	143,674	2,059	101.43%
前 年度	当初 予算	145,733				145,733	145,733	0	
	決算	145,733				145,733	145,315	418	100.29%
2018 年度	当初 予算	145,733				145,733	145,733	0	
	決算	145,733				145,733	145,203	530	100.37%

※支出に納付金が含まれる場合、その内数			(単位:千円)
2018年度 /	前年度 /	前々年度 /	

<備考>
------

8. 苦情・要望等  該当なし

分野	報告件数	概要	対応状況
施設・設備	件		
	件		
職員対応	件		
	件		
事業内容	件		
	件		
その他	件		
	件		

※指定管理者に起因するものを記載。その他、苦情・要望への対応を行ったものを記載。

9. 事故・不祥事等  該当なし

発生日	①発生時の詳細な状況 ②県職員による確認の状況（内容及び実施日を記入） ③その後の経過（現在に至るまでの負傷者の状況、再発防止策等） ④施設に対する問題点の指摘やクレームの有無（有の場合は概要を記入） ⑤原因及び費用負担の有無（費用負担が有の場合は内容および負担者を記入） ⑥記者発表の有無（有の場合はその年月日を記入）
	① ② ③ ④ ⑤ ⑥

※随時モニタリングを実施した場合は必ずその内容を記載。

※過去に発生したものでも、新たな対応等を実施した場合には、その内容を記載。

※なお、大きな事故・不祥事に関して改善勧告を行わなかった場合は、その理由を併せて記載。

10. 労働環境の確保に係る取組状況

確認項目	指摘事項の有無	備考
法令に基づく手続き	無	
職員の配置体制	無	
労働時間	無	
職場環境	無	

※指摘事項は、県による監査（包括外部監査含む）又は労働基準監督署によるものとし、有とした場合は備考欄に概要を記載。